

## 中医協「第121回診療報酬基本問題小委員会」 08年度“準備病院”の募集を決定

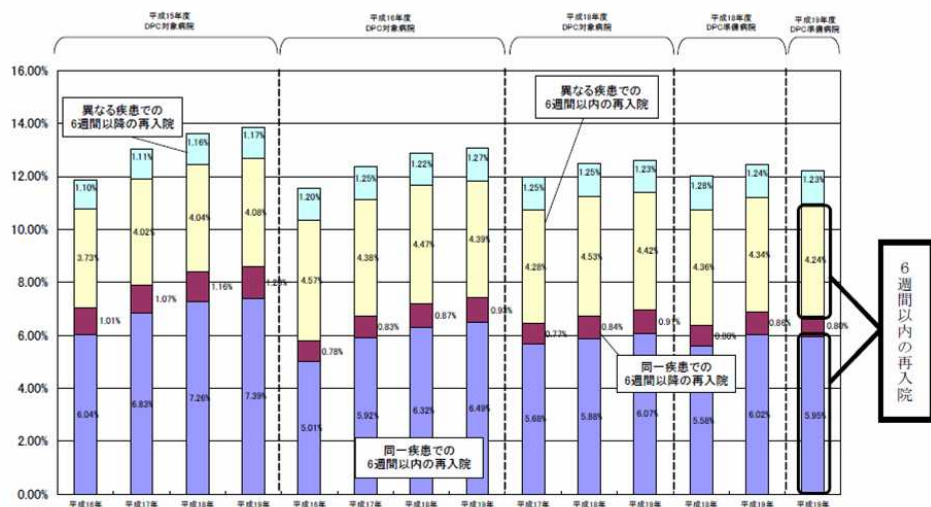
中医協・診療報酬基本問題小委員会（以下、基本小委）は、土田武史前小委員長の退任後初となる5月21日の会合で、新たな小委員長に遠藤久夫中医協会長を選出した。遠藤小委員長は就任に際して、「答申の付帯決議に加え、後期高齢者の診療報酬など新たに発生している問題もあり、山積とまではいわないが多数の課題がある」と指摘し、それらの課題解決に尽力すると挨拶した。

### 分科会が07年度調査結果を報告

同日の基本小委は、診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会から2007年度調査の結果報告を受けた。報告によると、DPC対象病院・準備病院ともに平均在院日数が短縮し、2007年度は、2003年度DPC対象病院（主に特定機能病院）：16.70日（2006年度比0.65日）、2004年度DPC対象病院：14.58日（同0.16日）、2006年度DPC対象病院：14.48日（同0.04日）となった。これについて藤原淳委員（日本医師会常任理事）が「行きすぎた短縮化がないか懸念される。歯止めが必要ではないか」と指摘したが、西岡清分科会長（横浜市立みなと赤十字病院院長）は、「平均在院日数は永久に短縮するものではなく、だいたい同じくらいのところに収束する」と説明し、化学療法を繰り返すための長期入院が是正されるなど効率化が進んだためとした。

また、増加傾向が続く再入院率については、昨年実施したヒアリングで、救急患者用ベッド確保のため、週末に退院させて週明けに再入院させる“テクニック”を行っている病院の存在が判明したことから、2008年度改定では、同一疾患での3日以内の再入院（再転棟含む）は一連の入院として扱うなどの見直しが行われた。

再入院の状況



中医協・診療報酬基本問題小委員会の資料より

### 09年度は“調査協力病院”となる可能性も

2008年度はDPC対象病院が718病院に拡大し、準備病院も710病院（2006年度からの準備病院：13病院+2007年度準備病院：697病院）に達しているため、5月9日のDPC評価分科会では、今年度調査から新たに参加する病院を『（DPC対象病院になることが確実な）準備病院』とするか、『（必ずしもDPC対象病院になるとは限らない）調査協力病院』とするかが焦点となり、基本小委での議論に委ねるとされたが、同日の基本小委では、西澤寛俊委員（全日本病院協会会長）が「今年7月からデータ提出するための体制を整えてきた病院は『準備病院』になると認識している」と指摘。これに支払側の対馬忠明委員（健保連専務理事）も同調。2008年度は『準備病院』として新規募集を行い、2009年度については『調査協力病院』とすることも含めて今後議論することになった。

2008年度の新規募集について、委員から応募見込み数を質す声が挙がったが、「何施設の申し込みがあるかはわからない」（原徳壽医療課長）としている。

厚生労働省「中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会平成20年5月21日資料」

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/05/s0521-6.html>

同日の基本小委での了解を受けて厚労省は、5月22日付で同省ホームページに募集案内を掲載した。それによると、6月上旬に新規募集への申込手続きや2008年度調査内容等の詳細を同省ホームページに掲載し、6月上旬から2週間程度の期間で募集を行うとしている。

厚生労働省「平成20年度「DPC導入の影響評価に係る調査」への新規参加について」

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2008/05/tp0522-1.html>